

# 共通テストの記述式問題 国・数、急ぎ見直しを 東京大学名誉教授 南風原朝和 難しい正答判断/自己採点の指 導、無駄

2019/11/18付 | 日本経済新聞 朝刊

大学入学共通テストの英語民間試験活用が見送りになった。文部科学省の高大接続システム改革会議委員を務め、改革の方向性に異議を唱えてきた南風原朝和・東京大学名誉教授は国語・数学の記述式問題導入についても見直しを求めている。

大学入学共通テストの枠組みで使用する英語の民間試験は、来年4月から実施される予定であったが、一転して見送りとなった。判断の大きな理由は地域格差、経済格差が埋められなかったというものだが、これは2017年7月に複数の民間試験を利用する方式が示された時点で予想された結果である。



受験者が多くないと思われる試験の事業者は、経費やスタッフ派遣の関係から、会場の数を絞らざるを得ない。その結果、離島や僻（へき）地でなくても受験のために長時間かけて移動する必要に迫られ、費用もかさむ。こうして、地域格差、経済格差が生まれる。

一方、多くの受験者が見込まれる試験の事業者は、実際の受験者数を予想できないまま多人数でも対応できる会場数とスタッフを、採算性をにらみながら確保するという非常に難しい作業をこなさなければならない。

結局、文部科学省が期限と決めた11月1日までに、すべての試験について会場の詳細を示すことができず、その日の実施見送りの発表につながった。ただ、会場の詳細が決められなかったのは制度の不備に起因するものであり、事業者の責任に帰するのは酷である。

□ □ □

英語試験は今後どうなるのだろうか。萩生田光一文科相は省内に検討会議を設けて1年間検討し、新たな試験制度を24年度から実施すると表明している。今回見送りになった英語の民間試験を利用する仕組みは、私が参加した高大接続システム改革会議（16年3月まで）ではほとんど議論されておらず、その最終報告が出た後に、非公開の場で短期間で作られたものである。新しい検討会議では、こ

## 国語記述式問題の小問の採点

a：複数の正答の条件を全て満たしており、全体として十分な解答

a\*：aのうち、解答の書き表し方について「マイナス評価」が1つ以上ある解答

b：複数の正答の条件のうち、内容に関する条件の一部しか満たしておらず、全体として不十分な解答

b\*：bのうち、解答の書き表し方について「マイナス評価」が1つ以上ある解答

c：上記以外の解答

れまでに挙げられた多くの問題点に真摯に向き合い、結論を急がず、オープンな議論をしていただきたい。

新制度の策定よりも前に必要なのは、20年度に実施される大学入試の方針決定である。今後、民間試験の利用は、共通の成績提供システムが使えないために処理作業が煩雑になる。また同システムの参加要件による事業者への制約が課されなくなるため、例えば障害のある受験者への対応等が保証されなくなる。

さらに、地域・経済格差に加え、採点の信頼性や、異なる試験の結果を比較参照する「CEFR対照表」の妥当性の問題などはいずれも未解決のままである。これまで民間試験を出願要件や加点要素として使うことを表明していた大学は、一度立ち止まって考える必要があるだろう。

また、民間試験導入の前提で問題構成を変更した大学入学共通テストの英語は、新制度の実施が予定される24年度までの間、どうなるのか。マークシート式の制約の中で「話す要素」「書く要素」の評価に近づこうと工夫された発音・アクセント問題および語句整序問題をあえて外したことを、20年度の実施については変更しないとの発表があったが、「話す力」「書く力」を重視するというスローガンとの整合性が問われる。

□ □ □

大学入試改革のもう一つの目玉である国語・数学の記述式問題の導入についても、批判が高まっている。記述式問題については、英語民間試験の導入とは異なり、高大接続システム改革会議でもかなり議論された。私はその当時から、大規模共通テストに記述式問題を導入することの無謀さを指摘してきた。

別掲は8月に発表された国語の記述式問題の小問採点基準である。個々の正答条件は、例えばどこまでの範囲を正答の同義表現とみなすかの判断が容易でなく、そのうえ、「解答の書き表し方」についても評価するというのだから、50万人以上の受験者の答案を短期間に採点し、その結果が採点者間で一致し、自己採点もそれと一致することは到底期待できない。

萩生田文科相は改善策として、早期から採点事業者と基準をすり合わせることで、採点しやすい基準とすること、高校での自己採点の指導を充実させることなどを挙げている。

しかし、試験本番の前に民間の採点事業者と正答条件を検討し合うというのは、これまでの入学試験の常識から大きく踏み出しており、学生アルバイトを含む1万人もの人による採点とともに、セキュリティーの点で不安がある。

また、より採点しやすい基準にすることは、客観的なマークシート式に近づけることであり、多額の

費用をかけて記述式問題を導入する意味が全くなくなる。

自己採点の指導についても、本来行うべき教育から外れた無駄な活動であり、教師も生徒ももっと大事なことに注力すべきである。

萩生田文科相は、英語民間試験の場合は文科省や大学入試センターが民間事業者に改善をお願いする立場であったが、記述式問題の採点は委託の契約であるから改善のための指示ができると述べていた。

しかし、問題はそこではない。いくら改善の指示をしても、できないことはできないのである。自己採点をめぐって受験者が不安になり、高校現場、特に国語の教師が対応に追われるのは目に見えている。いまや高校関係者、大学関係者のほとんどが反対している制度を強行してはならない。記述式問題についても、急ぎ、見直しの判断をしていただきたい。

多くの民間事業者を巻き込んで進行していた英語民間試験よりも、止めるのは容易なはずだ。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.